



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL <https://www.soken-ce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 純一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中澤 広二郎 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,742	26.7	1,337	△6.5	1,481	△0.1	1,179	△1.1
2021年3月期第2四半期	14,004	△0.2	1,430	37.0	1,482	68.8	1,192	68.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,965百万円(95.8%) 2021年3月期第2四半期 1,003百万円(119.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	143.16	—
2021年3月期第2四半期	145.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,193	26,969	65.5
2021年3月期	40,403	25,591	63.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,969百万円 2021年3月期 25,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	17.5	2,000	△41.1	2,100	△41.3	1,500	△45.0	182.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	8,300,000株	2021年3月期	8,300,000株
2022年3月期2Q	48,847株	2021年3月期	64,014株
2022年3月期2Q	8,240,711株	2021年3月期2Q	8,222,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済対策により、世界的な景気回復が進む一方で、変異株による感染再拡大や原油価格の高騰、物流網の混乱等による景気の停滞感が強まるなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、深刻化する原材料調達難や価格高騰に対処し、安定的な製品供給の継続と適正利益の確保に最善を尽くすとともに、持続的成長に向けて、中長期的な需要を見据えた生産・供給能力の増強、技術革新が進む自動車・情報電子分野など成長領域での製品開発・販売体制の強化、社会課題の解決を志向した医療ヘルスケア・エネルギー分野などでの新規事業開発にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、液晶ディスプレイ関連の需要拡大が進む中国市場を中心に販売が伸びたことなどにより、売上高は177億42百万円（前年同期比26.7%増）となりました。一方、利益面では、増販効果はありましたが、原油価格の上昇や需給逼迫に伴う原材料価格高騰の影響が大きく、価格転嫁やコスト削減等に努めたものの、営業利益は13億37百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は14億81百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高156億40百万円（前年同期比23.7%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に需要拡大が続く液晶ディスプレイ関連用途向けの販売が伸びたことや、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も回復傾向で推移し、売上高は100億15百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途向けの需要が回復したことなどにより、売上高は15億2百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は15億94百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車・家電用途向けや電子情報機器用途向けで増加したことに加え、人民元高に伴う為替換算額の増加により、売上高は25億29百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資の回復を背景に、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は21億1百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて7億90百万円増加し、411億93百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ4百万円減少し、245億96百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7億94百万円増加し、165億97百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したものの、未払法人税等、契約負債等その他流動負債が減少したことなどにより、前期末に比べ5億88百万円減少し、142億24百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ13億78百万円増加し、269億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末63.3%から2.2ポイント増加し65.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1億33百万円減少し、94億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、17億7百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益15億13百万円、売上債権及び契約資産の減少13億1百万円、仕入債務の増加10億28百万円などによる増加と、契約負債等その他の減少11億45百万円、法人税等の支払額7億85百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、16億20百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得17億2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億8百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ3億28百万円による増加と、長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額6億17百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100,229	6,466,236
受取手形及び売掛金	8,093,262	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,972,223
電子記録債権	2,662,047	1,891,758
有価証券	3,500,000	3,000,000
商品及び製品	3,049,866	3,848,490
仕掛品	69,899	55,265
原材料及び貯蔵品	910,180	1,060,001
その他	223,067	311,097
貸倒引当金	△7,709	△8,348
流動資産合計	24,600,844	24,596,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,430,876	15,795,100
減価償却累計額	△8,464,374	△8,818,786
建物及び構築物（純額）	6,966,502	6,976,313
機械装置及び運搬具	19,174,992	19,891,202
減価償却累計額	△14,921,107	△15,619,514
機械装置及び運搬具（純額）	4,253,885	4,271,688
土地	1,348,183	1,348,183
使用権資産	618,007	669,215
減価償却累計額	△143,049	△161,607
使用権資産（純額）	474,958	507,607
建設仮勘定	183,061	1,022,617
その他	2,883,457	3,015,412
減価償却累計額	△2,157,070	△2,299,315
その他（純額）	726,386	716,097
有形固定資産合計	13,952,978	14,842,508
無形固定資産		
その他	386,321	358,937
無形固定資産合計	386,321	358,937
投資その他の資産		
投資有価証券	381,978	270,375
繰延税金資産	943,882	980,260
その他	241,974	252,182
貸倒引当金	△104,260	△107,080
投資その他の資産合計	1,463,576	1,395,738
固定資産合計	15,802,876	16,597,184
資産合計	40,403,720	41,193,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,636,408	6,704,101
電子記録債務	553,027	820,928
短期借入金	943,481	1,083,377
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
未払法人税等	699,872	227,303
賞与引当金	687,512	475,182
役員賞与引当金	69,000	27,500
完成工事補償引当金	1,300	3,300
工事損失引当金	324	1,205
その他	3,283,133	1,736,013
流動負債合計	11,994,061	11,078,912
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,328,671
退職給付に係る負債	1,793,815	1,790,440
その他	24,673	26,125
固定負債合計	2,818,488	3,145,237
負債合計	14,812,550	14,224,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,391,491	3,402,662
利益剰余金	18,272,686	18,836,669
自己株式	△76,568	△58,455
株主資本合計	24,949,173	25,542,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,130	24,317
為替換算調整勘定	566,820	1,382,499
退職給付に係る調整累計額	12,045	20,503
その他の包括利益累計額合計	641,996	1,427,320
純資産合計	25,591,170	26,969,760
負債純資産合計	40,403,720	41,193,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,004,321	17,742,415
売上原価	9,287,371	12,687,350
売上総利益	4,716,949	5,055,064
販売費及び一般管理費	3,286,638	3,717,934
営業利益	1,430,311	1,337,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,275	18,093
為替差益	15,354	92,584
補助金収入	28,718	36,833
雑収入	27,701	34,663
営業外収益合計	91,049	182,175
営業外費用		
支払利息	24,190	22,031
雑損失	14,551	15,882
営業外費用合計	38,741	37,914
経常利益	1,482,619	1,481,391
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	—	53,011
特別利益合計	—	53,027
特別損失		
固定資産除売却損	18,672	17,785
投資有価証券売却損	—	3,147
特別損失合計	18,672	20,932
税金等調整前四半期純利益	1,463,947	1,513,486
法人税等	271,560	333,754
四半期純利益	1,192,386	1,179,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,192,386	1,179,731

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,192,386	1,179,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,343	△38,812
為替換算調整勘定	△263,170	815,678
退職給付に係る調整額	9,858	8,458
その他の包括利益合計	△188,968	785,323
四半期包括利益	1,003,418	1,965,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,418	1,965,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463,947	1,513,486
減価償却費	915,852	900,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,174	2,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,802	△212,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,810	8,982
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,100	2,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△41,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,562	880
受取利息及び受取配当金	△19,275	△18,093
支払利息	24,190	22,031
為替差損益(△は益)	1,221	△1,107
補助金収入	△28,718	△36,833
固定資産除売却損益(△は益)	18,672	17,769
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,864
売上債権の増減額(△は増加)	△161,022	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	1,301,703
仕入債務の増減額(△は減少)	46,709	1,028,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	△432,130	△783,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,129	△49,557
その他	489,210	△1,145,061
小計	2,347,307	2,460,967
利息及び配当金の受取額	19,277	18,094
補助金の受取額	28,718	36,833
利息の支払額	△23,845	△22,908
法人税等の支払額	△116,022	△785,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255,435	1,707,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,500,545	△1,702,484
有形固定資産の売却による収入	—	390
無形固定資産の取得による支出	△17,092	△25,587
投資有価証券の取得による支出	△8,473	△4,673
投資有価証券の売却による収入	—	112,394
その他	1,090	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,021	△1,620,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	328,671
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△59	△68
配当金の支払額	△452,434	△617,044
その他	—	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,493	△408,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,273	187,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,646	△133,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,745,020	9,600,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,854,667	9,466,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、第1四半期連結会計期間より装置システムセグメントにおける収益認識のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、ケミカルズセグメントにおける収益認識については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるとして、出荷時に収益を認識しております。一方で、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しており、従来の方法より変更はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,640,028	1,364,292	14,004,321	—	14,004,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	14,700	14,862	△14,862	—
計	12,640,191	1,378,992	14,019,184	△14,862	14,004,321
セグメント利益	1,347,267	35,705	1,382,972	47,339	1,430,311

(注) 1. セグメント利益の調整額47,339千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,640,838	2,101,576	17,742,415	—	17,742,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	208,136	208,356	△208,356	—
計	15,641,058	2,309,713	17,950,771	△208,356	17,742,415
セグメント利益	1,148,926	217,411	1,366,337	△29,207	1,337,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,207千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。